

社会的インパクト評価ツールセット 防災

Version 1.0

2018年6月25日

GSG 国内諮問委員会

社会的インパクト評価ワーキング・グループ

I. はじめに

本評価ツールでは「防災」を分野として取り上げています。「防災」と言っても、その事業は多岐にわたり、例えば、下記のような事業と分類があると考えられます。

図表 1：防災分野の活動分類・活動の例

分類	活動の例
防災教育、防災リーダー育成	防災ワークショップ、防災用品のPR、普及啓発用書籍等の発行・出版、被災体験者の講師派遣、防災教育プログラム、防災教育ファシリテーター育成、防災コーディネーター養成、防災士資格の普及
自主防災組織活動支援	自主防災組織の構築・活動のコンサルティング
中間支援、ネットワークづくり	防災関連団体の交流事業
要配慮者支援	障害者施設の防災訓練・耐震診断・家具転倒防止、要援護者の名簿づくり、要援護者一人ひとりの避難計画づくり
基金	障がい者市民防災活動助成金
被災地・被災者支援	被災女性支援活動、災害救援活動

なお、本評価ツールでは、主に、未然の対応を行うことによって災害による被害を減らす、いわゆる防災・減災対策を中心に扱うこととします。図表 1 に記載の「被災地・被災者支援」は、災害により被害を受けた地域の復旧や復興を図るものですが、災害による被害を減らすという観点の事業とは性質が異なることから、本評価ツールでは対象としていません。

II. ロジック・モデルをつくる

社会的インパクト評価ツールセット実践マニュアル 「Step 1: ロジック・モデルをつくる」参照

II.1. 事業の目標と受益者を特定する

まず、「事業の目標」と「受益者」を特定するため、「誰に対して、どのような変化をもたらす」ことを最終目標とするかを考えます。

「どのような変化をもたらす」かの部分が「事業の目標」に当たります。防災に関する活動の最終的な目標は、災害が発生した際の損失、つまり死者やケガ人、経済的損失等を可能な限り減少させること、避難が必要となった場合や自宅で避難する場合の生活が確保されることといったものであり、これが「事業の目標」になると考えられます。

「誰に対して」の部分が「受益者」に当たります。防災の分野では、事業の実施により災害発生時の損失の減少や避難生活の確保といった利益を受ける対象・対象者は、地域やそこに住む人々、企業・団体等であることから、地域及び地域住民・企業・団体等が「受益者」になると考えられます。

ただ、高齢者や障がい者のようないわゆる災害時要配慮者を対象とした事業もあり、そのような場合には対象を特定する必要があります。

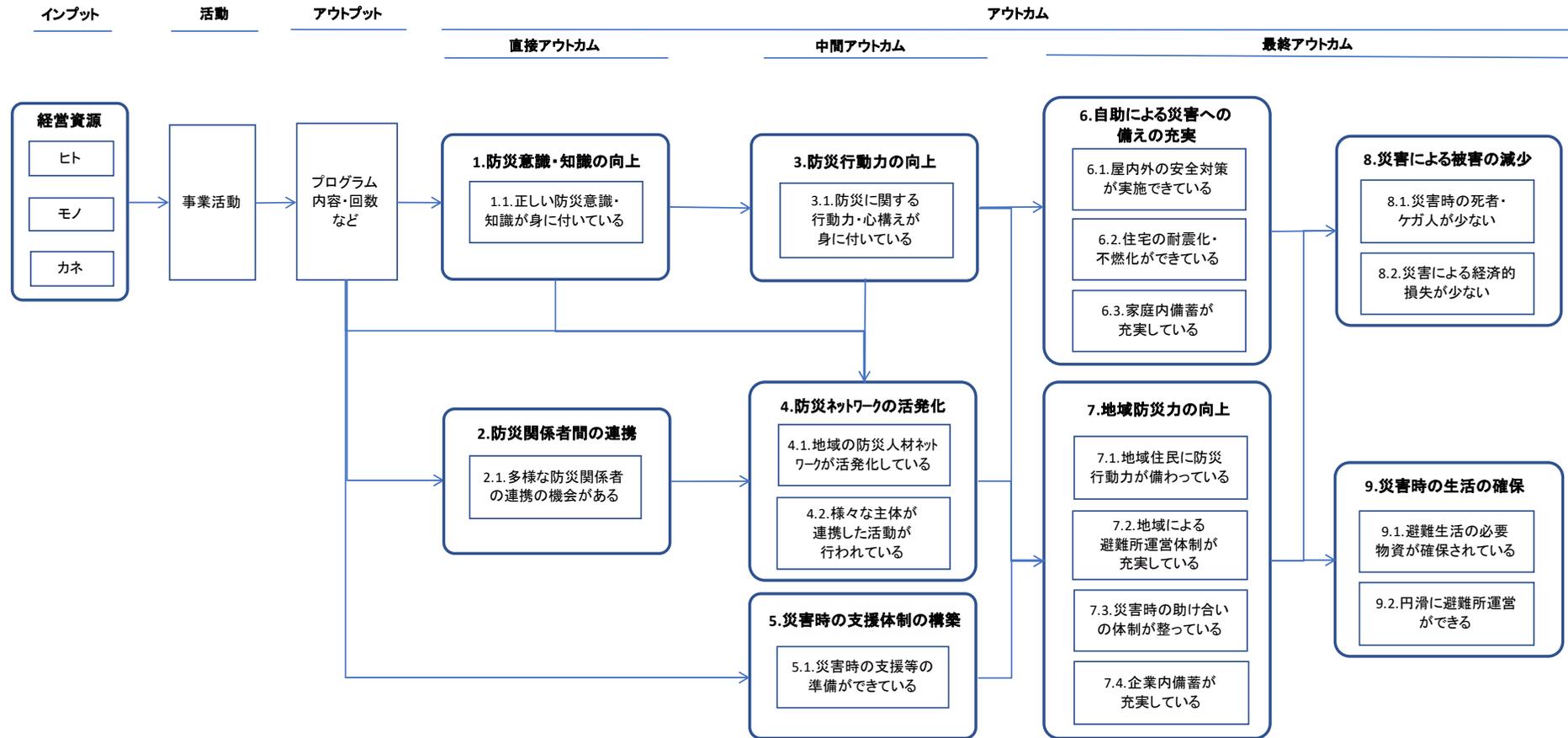
II.2. アウトカム（成果）のロジックを考える

対象事業（プログラム）のアウトカム（成果）を評価するために、まず、対象となる地域ならびにそこに住む人々にとっての、事業を通じて達成したい目標、アウトカムを達成するまでの活動および変化の因果関係を「ロジック・モデル」として整理します。次ページの図表2では、「なにがどうなったらどうなる」というアウトカムのロジックを描いています。

他分野でもある程度言えることですが、防災分野では、因果関係の入れ籠状態（AがBにつながるのと同様にBがAにつながる）が起こります。例えば、ロジック・モデルの中間アウトカムとして「地域の防災人材ネットワークが活発化している」を示しましたが、これは、最終アウトカムに示した「地域住民に防災行動力が備わっている」の原因にもなり、結果にもなることです。このことに関しては、「実践マニュアル」のP.16の「コラム（2）アウトカムの因果関係」を参照してください。

II.2.1以降で、アウトカムについて具体的に説明します。

図表 2：防災分野における一般的なロジック・モデル



II.2.1. 直接アウトカム

直接アウトカムは、事業の結果として直接的に発生する変化のことを指します。

防災分野における具体的な事業として、たとえば、プログラム参加者に対して、災害や防災・減災に関する意識を醸成したり、知識を伝えたりといった普及啓発事業があります。

ただ、人間には、自然災害や火事といった自分にとって何らかの被害が予想される状況下であっても、それを正常な日常生活の延長上の出来事として捉えてしまい、都合の悪い情報を無視したり、「自分だけは大丈夫」「まだ大丈夫」と過小評価したりするなどして、逃げ遅れの原因となる「正常性バイアス」または「正常化の偏見」といわれる特性があるといわれています。プログラムの実施により、参加者が「正常性バイアス」の存在を含め、災害や防災に関する正しい認識を持ったり、防災・減災対策の必要性について共感したりといった認識の変化が起きなければ、防災や減災に関する知識をいくら持っていたとしても、実際の防災・減災行動に結びつかない可能性があります。

そこでまず、プログラムの参加者に対して、災害や防災に関する正しい認識と知識を持ってもらうことが重要となります。この「1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている」が直接アウトカムに当たります。

また、防災分野では、最終アウトカムを一つのNPOだけで実現することは難しいケースも多く、地域の行政やNPO、企業等が実施している多様な活動があわさって実現される傾向があります。そこで、防災・減災を目的として活動している地域の各主体との連携がいかに関わっているかが重要となります。この「2.1.多様な防災関係者の連携の機会がある」が直接アウトカムに当たります。

II.2.2. 中間アウトカム

「直接アウトカム」が生じた結果（多くの場合、それが繰り返して生じた結果）、次の段階として現れる成果が「中間アウトカム」です。

災害や防災・減災に関する意識の醸成や知識の伝達といった普及啓発事業を実施することにより、プログラム参加者が、直接アウトカムである「1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている」状態になった後は、さらに「3.1.防災に関する行動力・心構えが身に付いている」状態になると考えられます。これが中間アウトカムに当たります。

また、プログラム参加者が「1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている」、「3.1.防災に関する行動力・心構えが身に付いている」といった状態になることに加えて、地域における防災リーダーを養成する講座の実施や地域における防災に関連する人材の交流事業の実施等が組み合わさることにより、「4.1.地域の防災人材ネットワークが活発化している」、「4.2.様々な主体が連携した活動が行われている」といった状態につながっていくと考えられます。これらも中間アウトカムに当たります。

また、例えば、災害時の要援護者に対する支援体制の構築支援を行うNPO等であれば、支援体制が構築できており、災害が発生した際にその体制を機能させる準備が整っていれば、災害発生時にも迅速な対応ができます。このように、「5.1.災害時の支援等の準備ができている」ということも中間アウトカムに当たります。

II.2.3. 最終アウトカム

事業の最終目標である「最終アウトカム」は、直接アウトカム及び中間アウトカムの最後に現れる成果です。

たとえば、直接アウトカムである「1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている」、中間アウトカムである「3.1.防災に関する行動力・心構えが身に付いている」といった状態になることにより、個人の防災・減災行動が促され、家具転倒防止器具や感震ブレーカーの設置といった「6.1.屋内外の安全対策が実施できている」、住宅と身を災害から守るための「6.2.住宅の耐震化・不燃化ができている」、災害発生後の生活を送るための「6.3.家庭内備蓄が充実している」といった「6.自助による災害への備えの充実」が見られることになると考えられます。これらが最終アウトカムに当たります。

また、直接アウトカムである「1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている」、中間アウトカムである「3.1.防災に関する行動力・心構えが身に付いている」、「4.1.地域の防災人材ネットワークが活発化している」、「4.2.様々な主体が連携した活動が行われている」といった状態が組み合わさることにより、「7.1.地域住民に防災行動力が備わっている」、「7.2.地域による避難所運営体制が充実している」、「7.3.災害時の助け合いの体制が整っている」、「7.4.企業内備蓄が充実している」といった「7.地域防災力の向上」が見られることになると考えられます。これらも最終アウトカムに当たります。

以上のように、「6.自助による災害への備えの充実」、「7.地域防災力の向上」という自助・共助に加えて、行政の公助による防災・減災対策や体制の充実が加わることにより、地域の災害対応力（レジリエンス）の向上が実現されると考えられます。

そしてさらに、地域の災害対応力（レジリエンス）の向上が実現されることにより、いざ災害が発生した場合に、「8.1.災害時の死者・ケガ人が少ない」や「8.2.災害による経済的損失が少ない」といった「8.災害による被害の減少」、「9.1.避難生活の必要物資が確保されている」や「9.2.円滑に避難所運営ができる」といった「9.災害時の生活の確保」が実現されると考えられます。これらは災害発生時の結果ではありますが、防災分野における活動の最終的な目的であるという点において、最終アウトカムであるということができます。

ただ、「8.災害による被害の減少」、「9.災害時の生活の確保」といったことは、災害が発生した時にはじめて測定できるものであり、この点において、防災分野は他の分野と大きく異なることを十分認識しておくことが重要です。なお、災害による被害、例えば建物倒壊、火災発生件数、死者数、断水率等がどの程度の規模になるかは、自治体が公表している災害の被害想定で事前に確認すること自体は可能です。ただし、これらはいくまで被害の想定をさまざまなデータや条件を組み合わせで算出したものにすぎず、最終アウトカムを正確に測定することはできないことから、参考情報に留まるものといえます。また、仮に、災害発生後に被害の規模がわかったとしても、それを何と比較して被害が少なかった、防災・減災対策の成果があったといえるかは難しいところです。

以上のことを踏まえると、防災分野においてNPO等が最終アウトカムとして設定するのは、災害発生後の結果よりは、地域の災害対応力（レジリエンス）の向上とすることがよいと考えられます。ただ、その際にも、防災分野における活動の最終的な目的が「8.災害による被害の減少」、「9.災害時の生活の確保」であることは十分認識しておくことが重要です。

ロジック・モデルの例

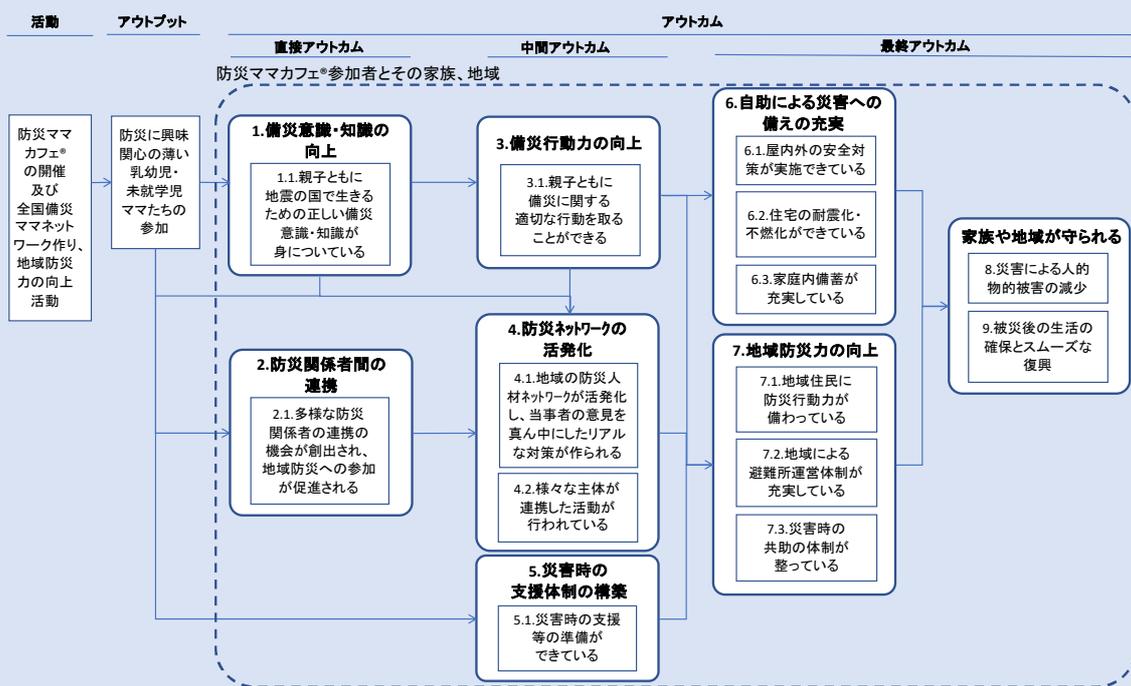
防災ママカフェ®

「防災ママカフェ®」は、いざ災害が起きた時に、災害弱者である乳幼児・未就学児を守らなくてはならない母親向けの防災講座です。日々家事育児に忙しく、防災に興味関心のない母親たちに、地震の国に生きる、災害に備えるための「備災」意識や知識を高めてもらうため、被災した母親たちのリアルな経験と子どもを守る知恵を、映像やスライド、被災地の母親の声を集めた防災ブックを使い、分かりやすい「ママ語」で伝えます。ママやパパたちが乳幼児同伴でも参加しやすい場づくり・雰囲気づくりが行われることも特徴です。

全国各地のママたちが自主的に主催し、東京より講師を招いて開催されており、行政や地域の自主防災団体などが主催する防災セミナーが集客に苦心する中、全国 187 か所で 9700 人以上が参加（2018 年 6 月現在）。「ママが変わる」「アクションが生まれる」防災講座としてニュースで取り上げられるなど大きな話題になっています。「防災ママカフェ®」に参加した母親たちによる SNS を活用した備災情報共有ネットワークや、地域自主防災組織の立ち上げなど、全国で新たな動きが広がっています。

本活動のロジック・モデルは以下のように表現することができます。但しこれは、防災ママカフェ®の活動で実際に用いられているものではなく、P.3 図表 2 「防災分野における一般的なロジック・モデル」をもとに参考として作成したものである点についてご留意ください。

図表 3：防災ママカフェ®のロジック・モデル



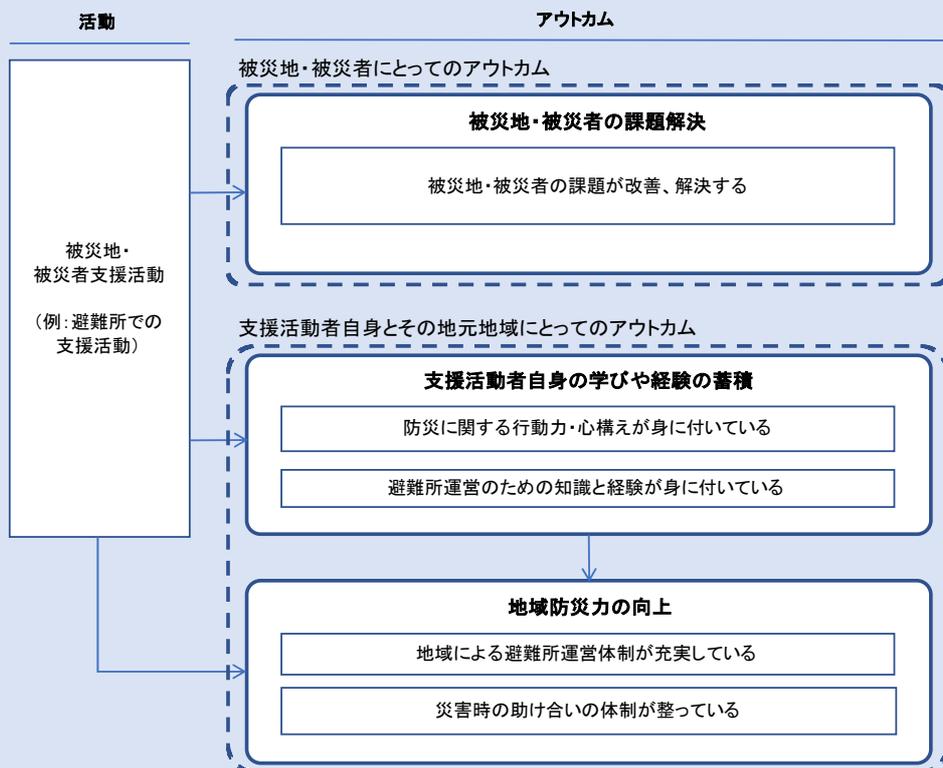
被災地・被災者支援活動が防災活動に与える影響

本評価ツールでは防災分野の活動のうち、「被災地・被災者支援」は対象としていません。しかしながら、防災分野の活動を行う団体においては、災害時であれば人道支援活動、復興期であれば仮設住宅での心のケアやコミュニティ再構築など、様々な形の被災地・被災者支援活動を、地元地域での防災教育などの事業と並行して実施している団体も多いでしょう。

例えば被災地の避難所で支援活動をしたことで得られた学びを、自分たちの地域の防災活動や計画の改善に活かすといったことがあるでしょう。また、市民レベルでの地域を超えた交流・連携が生まれ、災害時の助け合い関係に発展するケースもあるでしょう。

この他にも、例えば防災分野の活動が地域・まちづくり活動に与える影響など、本評価ツールで触れられていない要素は多々あります。次ページの「NPO等の活動が地域のアウトカムにまでつながっていくイメージ」とも関係しますが、自組織で行われている異なる活動や、地域内で行われている他分野の活動との関連や影響についても検討することをおすすめします。その際は「地域・まちづくり」など他分野の評価ツールセットも参照してみてください。

図表 4：被災地・被災者支援活動のアウトカム例



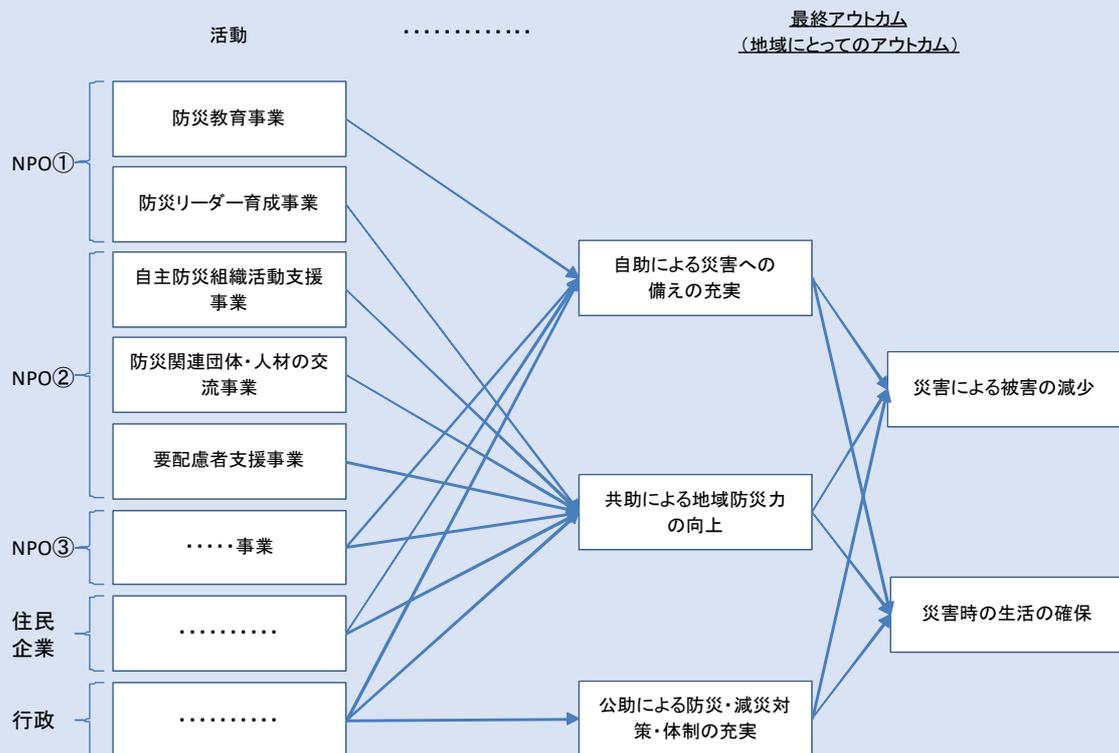
NPO等の活動が地域のアウトカムにまでつながっていくイメージ

最終的に、「防災」分野の最終アウトカムは、「災害による損失の減少」や「災害時の生活の確保」といった地域全体の成果として現れることとなります。

ただ、これらの最終アウトカムは、その地域で行政やNPO、企業等が実施している多様な活動があわさって実現される、地域全体のアウトカムとも言えるものであり、一つのNPOだけで実現することは難しいです。特に、「防災」分野では、他の分野と比べてこの傾向が強くなると考えられます。

「防災」分野には、「自助」「共助」「公助」という分類があります。「公助」は主に行政が担う分野になり、NPO等が担当するのは「自助」「共助」の部分になります。ただ、「公助」も含めたロジック・モデルを十分意識し、自分の団体の活動がいかに最終アウトカムにつながっていくかを意識した上でロジック・モデルを作成すること自体は重要です。「自助」「共助」「公助」が組み合わさったロジック・モデルのイメージを以下に示しますので、参考にしてください。

図表5：「自助」「共助」「公助」が組み合わさったロジック・モデルのイメージ



Ⅲ. アウトカムを測定する方法を決める

社会的インパクト評価ツールセット実践マニュアル「Step 4: 指標・測定方法を考える」参照

「Ⅱ. ロジックモデルをつくる」で挙げたアウトカムを測定するためには、次ページの図表 6 に示すような指標、測定方法が有用です。なお、以降で示す指標とその測定方法は例示であり、必ずこの指標や測定方法を用いて評価を行わなければならないわけではありません。

評価を事業改善といった内部向けの目的で行う場合は、既存の一般的な指標や測定方法を用いるよりも、自団体が目指す具体的なアウトカムの内容に応じて、以降に掲載されている指標や測定方法以外のものを用いるのはもちろんのこと、掲載されている測定方法の質問項目を変えることも可能です。評価を実施する目的を明確化した上で、以降に掲載されている指標や測定方法、具体的な質問項目を確認し、自分たちが考えるアウトカムを測定する上で適切かどうかを判断してください。

また、最終アウトカムについては、既存の調査における経年変化などに対し、事業の貢献度のある程度の蓋然性をもって説明できる場合があるという例示であり、当該事業に事象の変化を完全に帰属させることはできない場合がほとんどです。だとしても、事象の変化への「貢献」として事業について記述することは奨励されると考えます。

図表 6：アウトカム指標と測定方法の一覧

ステークホルダー	アウトカムの種類	アウトカムのカテゴリ	詳細アウトカム	指標	測定方法 (掲載ページ)
プログラム等への参加者及び地域住民、地域の企業・団体等	直接アウトカム	1.防災意識・知識の向上	1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている	防災知識の習得状況	P.11
				防災関連資格の取得者数	P.13
	2.防災関係者間の連携	2.1.多様な防災関係者の連携の機会がある	防災関係者による協議会の実施回数	P.14	
			防災関係者による協議会の構成主体数		
	中間アウトカム	3.防災行動力の向上	3.1.防災に関する行動力・心構えが身に付いている	災害時にとるべき行動等の事前確認ができている人の数、割合	P.15
				4.1.地域の防災人材ネットワークが活発化している	地域における防災リーダー数
		4.2.様々な主体が連携した活動が行われている	ステークホルダーとの協議会から生まれた企画数		P.19
			協議会により改善された取組の数		
	5.災害時の支援体制の構築	5.1.災害時の支援等の準備ができています	災害時の支援等の準備の進捗率	P.20	
	最終アウトカム	6.自助による災害への備えの充実	6.1.屋内外の安全対策が実施できている	家具転倒落下防止器具の設置率	P.21
				感震ブレーカーの設置率	
				ブロック塀の安全対策の実施率	
			6.2.住宅の耐震化・不燃化ができています	住宅の耐震化率	P.22
				不燃領域率	
				不燃化率	
		6.3.家庭内備蓄が充実している	3日分以上の家庭内備蓄をしている人の割合	P.23	
			携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している人の割合		
		7.地域防災力の向上	7.1.地域住民に防災行動力が備わっている	自主防災組織の訓練実施率	P.24
				7.2.地域による避難所運営体制が充実している	避難所運営マニュアルの整備状況
			避難所運営訓練実施率		
7.3.災害時の助け合いの体制が整っている			災害時に近隣の人と助け合える関係があると感じる人の割合	P.26	
	災害時協定締結団体数	P.27			
7.4.企業内備蓄が充実している	従業員用の備蓄をしている企業等の割合	P.28			
	8.災害による被害の減少	8.1.災害時の死者・ケガ人が少ない	— (※被害想定での死者・ケガ人数)	—	
8.2.災害による経済的損失が少ない		—	—		
9.災害時の生活の確保	9.1.避難生活の必要物資が確保されている	—	—		
		9.2.円滑に避難所運営ができる	—	—	

アウトカム 1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている
指標 防災知識の習得状況
測定方法 講座等への参加者に対するテスト

参考指標と測定方法

指標 防災知識の確認テスト

測定方法 質問紙を用いた調査

出所：一般財団法人日本気象協会

<https://tokusuru-bosai.jp/refuge/refuge-ej02.html>

「避難の心得 地震編 確認テスト」

正しいほう（はい／いいえ）に○を付けてください。

- 1.大きな地震が起きたら、火事を起こさないように、すぐにガスコンロの火を消さなければならない。
- 2.地震が起きたら、すぐに外に出たほうがよい。
- 3.地震が起きたら、エレベーターやエスカレーターを使ってはいけない。
- 4.エレベーターの中にいるとき、地震が起きたら、全ての階のボタンを押したほうがよい。
- 5.地下街にいるとき、地震が起きたら、一番近い非常口へ走ったほうがよい。
- 6.電車に乗っているとき地震が起きたら、すぐに降りてはいけない。
- 7.スーパーやコンビニにいるとき地震が起きたら、慌てて出口に移動したほうがよい。
- 8.地震はいつでも起こる可能性があるので、備蓄することが必要だ。

指標 防災知識の確認テスト

測定方法 質問紙を用いた調査

出所：和歌山県教育委員会

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500900/d00154089.html>

「防災テスト（中学生用）」

次の問題について、正しいものには○を、誤っているものには×を書きましょう。

- ① 地震が発生したときは、「落ちてこない・倒れてこない・移動してこない」場所に避難する。
- ② 日本の周辺には、プレートが集まっており活発な地震発生地帯となっている。
- ③ 「津波でんでんこ」とは、三陸地方に伝わる言葉である。どういう意味か書きなさい。
- ④ 「津波避難3原則」とはどういうものか。3つすべてを書きなさい。
- ⑤ 津波は川をさかのぼることはないので、川の近くは安全である。

- ⑥ 津波は引き潮から始まる。
- ⑦ 津波は陸地に近づくにつれて高さは高くなる。
- ⑧ 津波は繰り返して来ないので、1回来たら避難を解除してもどってもよい。
- ⑨ 嘉永7年（安政元年）11月5日（1854年12月24日）の安政南海地震で、稲の束に火を付けて村人たちの命を救った「稲むらの火」のモデルとなった人物は誰か。
- ⑩ ⑨の人物が、津波の被害にあった村からの人口流出を防ぐため、また、津波から村を守るために私財を投じて村に作ったものは何か。
- ⑪ 「津波防災の日」である11月5日が国連総会本会議において採択され、「〇〇〇〇の日」という国際デーとなりました。何の日となったか書きなさい。
- ⑫ 土砂災害の種類は、おもに3つある。3つすべてを書きなさい。
- ⑬ 土砂災害は突然起こるので、前ぶれはない。
- ⑭ 大雨が降り続いたり大きな地震があったりしたときには、土砂災害の発生を考える必要がある。
- ⑮ 学校や家庭、地域の避難訓練に積極的に参加することが大切である。
- ⑯ 台風は巨大な空気の渦巻きになっており、反時計回りに強い風が吹き込んでいる。そのため、台風の左半分の方が風が強くなっている。
- ⑰ 家具を固定したり、家具の配置を工夫したりしてもまったく意味がない。
- ⑱ 災害の時は食料や水など必要なものはもらうことができるので、災害に備えて家庭で準備しておく必要はない。
- ⑲ 避難所とは、災害により家に住めなくなったときに一時的に避難生活をするところであり、緊急避難先とは、災害時に危険を避けるために一時的に避難をするところである。
- ⑳ 家族で、避難場所などを確認しあったり、災害時の対応について話しあったりすることは大切である。

アウトカム 1.1.正しい防災意識・知識が身に付いている
指標 防災関連資格の取得者数
測定方法 防災に関する検定等の合格者の調査

参考指標と測定方法

指標 防災士資格取得試験の合格者数

測定方法 テスト

出所：特定非営利活動法人日本防災士機構ホームページ

<http://bousaisi.jp/transition>

指標 防災検定・ジュニア防災検定の合格者数

測定方法 テスト

出所：一般財団法人防災教育推進協会

<http://www.jbk.jp.net/association/test.html>

アウトカム	2.1.多様な防災関係者の連携の機会がある
指標	①防災関係者による協議会の実施回数 ②防災関係者による協議会の構成主体数
測定方法	独自調査

アウトカム 3.1.防災に関する行動力・心構えが身に付いている
指標 災害時にとるべき行動等の事前確認ができている人の数、割合
測定方法 質問紙を用いた調査

参考指標と測定方法

指標 災害時にとるべき行動等の事前確認ができている人の数、割合

測定方法 質問紙を用いた調査

出所：神奈川県（2016）「地震防災チェックシート」

<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/826207.pdf>

①避難場所・避難所を確認！

避難場所：

避難所：

②非常持出品を準備しよう！

【一次持出品リスト】

貴重品 携帯ラジオ 懐中電灯 救急薬品 非常食・飲料水 その他

【二次持出品リスト】

食糧 水 燃料・その他

③地震に強い家をつくろう！

自宅の耐震性能について調査し、地震に対する安全性を確認した。

④屋内の危険箇所を確認しよう！

居間や寝室などに大型の家具は置いていない。もしくは、大型の家具がある場合、転倒防止器具を取り付けている。

出入口や通路には物を置いていない。

ガラスには飛散防止フィルムを張っている。

⑤家族防災会議を開こう！

役割分担の確認 危険箇所のチェック 安全な空間の確保 非常持出品のチェック

防災用具等の確認 連絡方法や避難場所の確認

⑥津波に備えよう！

ただちに避難場所や高台等に避難 避難場所はあらかじめ確認 揺れが小さくても油断しない

津波は繰り返し襲ってくる 津波が見えてからでは逃げ切れない

⑦職場や外出先での地震に備えよう！

むやみに移動を開始しない 家族の安否確認の実施

徒歩での帰宅経路をあらかじめ確認 帰宅グッズや防災用品の準備

状況により一時滞在施設や災害時帰宅支援ステーションへ

指標 災害時にとるべき行動等の事前確認ができている人の数、割合

測定方法 質問紙を用いた調査

出所：厚木市「障がい者のための防災対策チェックリスト」

http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/shiminbenri/iryofukusi/fukushi/shingikai/syougaisyakyougikai/d033853_d/fil/checklist.pdf

チェック1 緊急時に支援者をお願いしたいことはありますか？

チェック2 あなたの安否確認をしてくれる人をつくっておきましょう

- ご家族：
- ご近所：
- 民生委員：
- ヘルパーや通所先の職員など：
- 障がい者・介護保険のケアマネージャー：
- その他関係機関（病院・施設など）：

チェック3 近所・地域との関わりはありますか？

- ご近所との挨拶 自治会に加入していますか？ 『防災訓練』に参加
- 行きつけの場所（お店・サークルなど）はありますか？ 『地域の行事』に参加

チェック4 あなたの避難場所を確認しよう！

- あなたの指定場所：
- その他、確保している避難場所：
- 避難場所への経路・移動方法：
- 避難場所でお願ひしたいこと：

チェック5 非常持ち出し品をチェック！

- 【貴重品】 預金通帳コピー（口座番号がわかるもの） 健康保険証コピー
- 【医療品】 救急セット 常備薬の処方内容が分かるもの（お薬手帳、薬袋など）
- 【飲料水・食料品】 水 保存食（乾パン・缶詰など）
- 【寝具・生活品】 懐中電灯 衣類（下着など） タオル ティッシュペーパー
- 雨具
- 【情報収集機器など】 ラジオ 乾電池 笛 防災対策チェックリスト

チェック6 身の回りの安全確認をしよう！

- タンスや食器棚などの転倒の防止処理
- 食器類の棚からの滑り出しや置物などの落下物の防止の処理
- ガラス類飛散、ブロック塀などの倒壊対策
- 防災器具の取り付け（自動火災報知機・消火器）

チェック7

- 救急医療情報セットは持っていますか？

チェック 8

災害用ゼッケンは持っていますか？

チェック 9

災害時要援護者支援制度に申請しましたか？

アウトカム 4.1. 地域の防災人材ネットワークが活発化している
指標 地域における防災リーダー数
測定方法 統計調査

参考指標と測定方法

指標 防災士認証登録者数

測定方法 統計調査

出所：特定非営利活動法人日本防災士機構ホームページ

<http://bousaisi.jp/transition>

指標 防災士有資格者向け研修会参加人数

測定方法 統計調査

出所：港区（2017）「平成29年度港区事務事業評価シート」

<https://www.city.minato.tokyo.jp/kikaku/kuse/shisaku/gyozaise/gyosehyoka/kekka/documents/h29bousai.pdf>

アウトカム	4.2.様々な主体が連携した活動が行われている
指標	①ステークホルダーとの協議会から生まれた企画数 ②協議会により改善された取組の数
測定方法	独自調査

アウトカム 5.1.災害時の支援等の準備ができている

指標 災害時の支援等の準備の進捗率

測定方法 独自調査

「災害時の支援等の準備の進捗率」を測定するための検証項目は活動内容によって異なります。以下では、民生委員児童委員協議会（民児協）が用いている検証項目を一例として紹介します。

参考指標と測定方法

指標 災害時の支援等の準備の進捗率

測定方法 質問紙を用いた調査

出所：大阪府民生委員児童委員協議会連合会（2016）「災害時要援護者支援体制づくりに関する調査報告書～地域での支援体制・協働体制づくりに向けて～」p.4

<https://www.osakafusyakyō.or.jp/minkyō/tebiki/pdf/011.pdf>

民児協組織（地区民児協）として

できている：○ 一部できている：△ ほとんどできていない：×

〔※〕内の回数は目安です

- ・緊急時連絡網等を整備し、災害時には、速やかに委員相互の安否確認を行える体制がある。
- ・情報手段を失うことを想定した、委員の安否確認・居所確認方法を整えている。
- ・災害に関する研修等、災害について理解を深めるための取組みを行っている（参加している）。
- ・災害時に備えた安否確認等の訓練やシミュレーションを行っている。
- ・他団体・関係機関が主催する、災害時に備えた訓練やシミュレーションに参加している。〔※年1回以上〕
- ・災害時要援護者台帳などの名簿の整備（または、行政からの提供）が行われている。
- ・災害時要援護者台帳などの名簿が定期的に更新されている。〔※年1回以上〕
- ・災害時に「要援護者で支援の必要な人の情報」を集約できる体制がある。
- ・災害福祉マップの作成等により、災害時要援護者や社会資源、危険箇所等の把握が行われている。
- ・災害福祉マップが定期的に更新されている。〔※年1回以上〕

アウトカム 6.1.屋内外の安全対策が実施できている

- 指標**
- ①家具転倒落下防止器具の設置率
 - ②感震ブレーカーの設置率
 - ③ブロック塀の安全対策の実施率

測定方法 自治体の世論調査もしくは質問紙を用いた独自調査

出所：指標①②の測定方法

東京都荒川区（2017）「平成28年度荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査
《集計結果》」 p.32（回答形式を改変）

https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/chosa/GAH_Q.files/28GAH.pdf

指標③の測定方法

内閣府政府広報室（2007）「『地震防災対策に関する特別世論調査』の概要」 p.8（回答形式
を改変）

<https://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h19/h19-jjsin.pdf>

あなたの家では、大地震が起こった場合に備えて、どのような対策を取っていますか。
該当するものを1つ選び○を付けてください。

家具・家電などを固定し、転倒・落下等を防止している（→①家具転倒落下防止器具の設置率）

- 1.している 2.していない

揺れを感知して電気を止める器具（感震ブレーカー等）を設置している（→②感震ブレーカーの設置率）

- 1.している 2.していない

ブロック塀を点検し、倒壊を防止している（→③ブロック塀の安全対策の実施率）

- 1.している 2.していない 3.ブロック塀はない

アウトカム 6.2.住宅の耐震化・不燃化ができています

指標 ①住宅の耐震化率
②不燃領域率
③不燃化率

測定方法 自治体の調査

参考指標と測定方法

指標 住宅の耐震化率（耐震性のある住宅戸数／全住宅戸数）

測定方法 自治体の調査

出所：荒川区（2018）「平成29年度政策・施策分析シート《安全安心都市》」 p.24

http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/29gyouseihyouka/29_zenanshin.files/11_03.pdf

指標 不燃領域率（土地面積に対する耐火・準耐火建築、空地等に比率）

測定方法 自治体の調査

出所：荒川区（2018）「平成29年度政策・施策分析シート《安全安心都市》」 p.4

http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/29gyouseihyouka/29_zenanshin.files/11_03.pdf

指標 不燃化率（耐火・準耐火建築面積／総建築面積）

測定方法 自治体の調査

出所：荒川区（2018）「平成29年度政策・施策分析シート《安全安心都市》」 p.6

http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/29gyouseihyouka/29_zenanshin.files/11_03.pdf

アウトカム 6.3.家庭内備蓄が充実している

指標 ①3日分以上の家庭内備蓄をしている人の割合
②携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している人の割合

測定方法 自治体の世論調査もしくは質問紙を用いた独自調査

出所：筆者作成

あなたの家では、3日分以上の備蓄をしていますか？	している	していない
--------------------------	------	-------

あなたの家では、災害時に必要となる携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品等を準備していますか？	している	していない
--	------	-------

その他参考指標と測定方法

指標 3日分以上の家庭内備蓄をしている人の割合

測定方法 自治体の世論調査

出所：荒川区（2018）「第4 2回荒川区政世論調査<報告書>」p.19

www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/chosa/yoronchosa/20180221.files/29_zenbun.pdf

指標 携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している人の割合

測定方法 自治体の世論調査

出所：荒川区（2018）「第4 2回荒川区政世論調査<報告書>」p.19

www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/chosa/yoronchosa/20180221.files/29_zenbun.pdf

あなたの家では、大地震が起こった場合に備えて、どのような対策を取っていますか。次の中から当てはまるものすべてをお選びください。	食料や飲料水を3日分以上備蓄している	携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している
---	--------------------	-------------------------

アウトカム 7.1.地域住民に防災行動力が備わっている
指標 自主防災組織の訓練実施率
測定方法 自治体の調査

参考指標と測定方法

指標 防災区民組織主催訓練開催率

測定方法 質問紙を用いた調査

出所：荒川区（2017）「平成29年度政策・施策分析シート《安全安心都市》施策11-01 災害時における体制の強化（事務事業分析シート）」p.8

http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/29gyouseihyouka/29_anzenanshin.files/11_01.pdf

アウトカム 7.2.地域による避難所運営体制が充実している
指標 ①避難所運営マニュアルの整備状況
②避難所運営訓練実施率
測定方法 統計調査

参考指標と測定方法

指標 避難所開設訓練の実施率

測定方法 自治体の調査

出所：荒川区（2017）「平成29年度政策・施策分析シート《安全安心都市》施策11-01 災害時における体制の強化（事務事業分析シート）」p.8

http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/29gyouseihyouka/29_anzenanshin.files/11_01.pdf

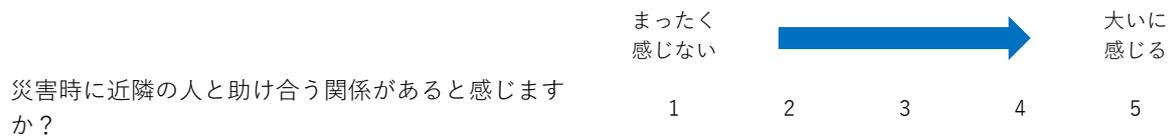
アウトカム 7.3.災害時の助け合いの体制が整っている

指標 災害時に近隣の人と助け合える関係があると感じる人の割合

測定方法 質問紙を用いた調査

出所：東京都荒川区（2017）「平成28年度荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査
「集計結果」」 p.32

https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/chosa/GAH_Q.files/28GAH.pdf



アウトカム 7.3.災害時の助け合いの体制が整っている
指標 災害時協定締結団体数
測定方法 自治体ホームページの閲覧等による確認

参考指標と測定方法

指標 災害時協定締結団体

測定方法 データ

出所：新宿区「災害等に関する協定等」、新宿区ホームページ

http://www.city.shinjuku.lg.jp/anzen/file03_00011.html

指標 自治体間災害協定締結

測定方法 データ

出所：和光市「自治体間災害協定締結」、和光市ホームページ

http://www.city.wako.lg.jp/home/kurashi/bousai/saigaikyoutei/sei_2_3_3/_10000.html

アウトカム 7.4.企業内備蓄が充実している

指標 従業員用の備蓄をしている企業等の割合

測定方法 自治体等による調査結果、または対象への質問紙調査

出所：東京商工会議所震災対策特別委員会（2017）「東京商工会議所会員企業の防災対策に関するアンケート調査結果」 p.7-14

<http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=102655>

貴社の従業員用の備蓄状況についてお伺いします。次の中からあてはまるものに○を付けてください。

- | | | | |
|---------|---------------|---------------|---------|
| ①飲料水 | 1.備蓄あり（3日分以上） | 2.備蓄あり（1,2日分） | 3.備蓄はない |
| ②食糧 | 1.備蓄あり（3日分以上） | 2.備蓄あり（1,2日分） | 3.備蓄はない |
| ③災害用トイレ | 1.備蓄あり（3日分以上） | 2.備蓄あり（1,2日分） | 3.備蓄はない |
| ④毛布 | 1.備蓄あり（3日分以上） | 2.備蓄あり（1,2日分） | 3.備蓄はない |

東京都では、外部の帰宅困難者向けに従業員分＋10％程度を余分に備蓄するよう事業者に呼びかけています。貴社では外部の帰宅困難者向けに備蓄を行っていますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

- 1.従業員の備蓄量の10%以上余分に備蓄している
- 2.外部の帰宅困難者向けの備蓄は用意していない

GSG 国内諮問委員会

社会的インパクト評価ワーキング・グループ

伊藤 健
今田 克司
大沢 望
鴨崎 貴泰
新藤 健太
藤田 滋
松田 典子
森田 修康

防災評価ツール作成チーム

森田 修康 東京都荒川区
大沢 望 株式会社大沢会計&人事コンサルタンツ

本ツールセット作成にご協力頂いた方々

(敬称略)

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
かもん まゆ 一般社団法人スマートサバイバープロジェクト (SSPJ)
多田 邦晃 杉並災害ボランティアの会
橋本 葉一 一般社団法人地域・人材共創機構

お問い合わせ先

GSG 国内諮問委員会 事務局
一般財団法人社会的投資推進財団
03-6229-2622 / info@siif.or.jp